

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

奈良先端科学技術大学院大学は、学部を置かない大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与することが目的とされている。

法人化に際して、中期目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、今後の方向性が明確にされ、着実な改革への取り組みが行われている。特に、学長補佐を7名任命し法人運営に関する企画立案機能の充実が図られているほか、全学的、長期的な観点から経営戦略を検討する総合企画会議を設置するなど、学長を中心とする運営体制が整備されており、機動的・効果的な運営と重点的な資源配分が行われている。

財務内容の改善については、産官学連携推進本部が設置され、共同研究・受託研究等の産学連携活動を推進するなど、外部資金の獲得に熱心な取り組みが行われており、収入における外部資金比率は33%となっている。引き続き外部資金獲得のための具体的な方策が策定され、経費の抑制と相俟って自己収入の増加に向けた一層の取り組みが期待される。

教育研究に関する取り組みについては、これまでの教育に対する取り組みに加えて、さらに法人化を契機に力が入れ始められており、教員の講義力を高めるためのファカルティ・ディベロップメントの一環として、教員を1ヶ月間アメリカの大学の教育研修プログラムへ派遣しているほか、学外の授業評価経験者による授業参観や学生による授業評価を行い、授業の改善が図られている。なお、教員の教育に対する意識改革と教育能力の質の向上については今後の成果を見守っていく必要がある。

また、地域の小中高校との連携による講義や講演活動が実施され、フォーラム等を通じて研究の成果も広く社会に発信するなど、地域貢献にも積極的な取り組みが行われている。

2 項目別評価

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 教職員の人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

学長、理事、研究科長等9名で構成する「総合企画会議」が設置され、大学の業務について長期的視点から検討及び総合調整が実施されるとともに、法人化前に設置されていた管理・運用・実施に関わる委員会の機能はすべて役員会に移転し、委員会も

法令等に設置義務のあるものを除いて約 30 から 10 に縮減されている。また、学長の下に学長補佐 7 名と事務要員 6 名で組織する企画室が設置され、企画立案を行う体制が整備されている。

各研究科教授会の審議事項について、教育研究に関することに限定することにより、研究科長のリーダーシップにより機動的、効果的な運営が行われている。

教員人事については、学長の下に置かれた教員選考会議で行うこととし、教育研究評議会では基本方針等を審議するとともに、教授会の審議事項から除くなど、研究科運営の効率化が図られている。

教育研究系非常勤職員に対し、年俸制に基づく給与制度が導入され、戦略的研究分野における人材確保のための取り組みが行われている。

学長裁量経費として、学長特別経費（約 2 億 6,000 万円）、中期計画推進経費（約 1 億 8,000 万円）及び研究科長特別経費（5,000 万円）が学長のリーダーシップの下に配分されている。また、このうち研究科特別経費については科学研究費等の間接経費獲得額に応じて配分されるとともに、中期計画推進経費のうち 7,500 万円については 21 世紀 COE プログラム支援経費として配分するなど、研究活動の活性化を図る取り組みが行われている。

事務局から独立した監査室が設置され、予算統制の妥当制、有効性について内部監査を実施し、適正な大学運営の確保が図られている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 45 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

（ 2 ）財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

獲得した科学研究費補助金、各種の競争的資金、受託研究費等、多くの外部資金が合計額約 31 億円にのぼり、研究室あたりの平均は 6,000 万円を超える。収入における外部資金の比率は 33 %にもなり、計画どおりの進捗状況となっている。外部資金比率がすでに高い水準にあり、これをさらに高めることは容易ではないと推察されるが、経費の抑制と相俟って自己収入確保について一層の成果が期待される。

平成 16 年度は、受託研究 76 件約 11 億 8,000 万円、共同研究 112 件約 1 億 9,000 万円の受け入れ実績があり、共同研究包括契約が 3 件締結されるなど、積極的な取り組みが行われている。

知的財産本部において、コーディネータとして企業経験者 5 名、専門アドバイザーとして弁護士や弁理士 21 名が採用され、発明届出 97 件、特許出願 74 件と、着実な実

績が上げられている。

事務系業務の見直しが行われ、給与費約 1,500 万円を縮減し、一般管理費について約 1,900 万円の縮減が図られているが、今後、経費抑制に向けた具体的な方策の策定が期待される。

人件費等の所要額を見通した中期的な財政計画について、必要額のシミュレーションが行われている段階であるが、今後、具体的な計画の策定が望まれる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、人件費等の所要額を見通した中期的な財政計画の策定が望まれること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

自己評価会議及び外部評価会議で構成される評価会議が設置され、各講座の教育研究活動及び研究科の運営体制等の自己点検が行われるとともに、教員個人の教育研究活動実績について個人評価のための基礎資料として活用されている。また、教員の業績データベースを作成し、平成 17 年度に運用を開始することとされている。

学生募集のため、外部調査機関による大学評価が実施されている。

広報戦略会議が設置され、新設大学院大学としての知名度向上のための広報活動が組織的に開始されている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等

安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学院大学としての拠点にふさわしい環境整備を考え、案が策定され、イノベーションセンターやゲストハウス施設を取得し、利用が開始されている。

施設マネジメント計画が開始され、エネルギー管理の中長期計画が策定されている。

共用施設の使用状況の点検が行われ、利用方法の見直し等施設の有効活用を図る取

り組みが行われている。

ネットワーク型薬品管理システムを導入して試験運用が行われ、全学導入が決定され、薬品の適切な安全管理のための取り組みが行われている。

安全管理担当理事が置かれ、安全に関する事務について環境安全衛生管理室を設置して一元化し、学生、職員の安全管理及び健康管理について責任体制の明確化が図られている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

大学として統一的なシラバスが作成され、教育使命・目標、体系的なカリキュラムが教員、学生に周知され、教育目標の達成が図られている。

教育研修プログラム（教員 5 名をカリフォルニア州立大学に派遣）及び授業評価のための授業参観（学外の授業評価経験者 2 名により実施）が実施され、これにより得られた学習指導ノウハウは研修会を通じてフィードバックがなされている。

英語、倫理、メンタルヘルス、レポート、プレゼンテーション等、現代の大学が直面している問題にも細やかな対応がなされている。

博士後期課程学生等を対象に、英語による発表、質疑応答からなる研究発表会等を開催するとともに、学生の国際会議での発表等について財政的支援（約 2,200 万円）が行われ、学生の英語コミュニケーション能力の育成に努められている。

附属図書館を 24 時間開館するとともに、電子図書館としても 24 時間利用が維持され、利用希望者の利便性に配慮されている。

知的財産の確保のため、知的財産ポリシー及び各種規程の整備並びに学内周知、知的財産本部による知的財産の評価及び管理等が実施され、特許管理システムの整備による知的財産の一元管理が行われている。

ベンチャービジネスラボラトリーで 11 件のプロジェクト研究が実施され、研究開発に向けた積極的な取り組みが行われている。

サテライトオフィス（東京田町及び東大阪市）が設置され、産学連携の窓口として活用し、積極的な取り組みが行われている。